

小須戸・新潟みなみ商工会景況調査報告書

組織番号	021
商工会名	小須戸商工会
報告者名	熊倉

1. 調査要領

(1) 調査対象

- ア 対象地区 小須戸・新潟みなみ商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数 40 事業所 (うち小規模事業者数 38 事業所)
ウ 回答企業数 40 事業所 (うち小規模事業者数 38 事業所)
(回答率 100.0%)

(2) 調査対象期間

- 令和6年7月～令和6年12月
(調査時点 令和6年12月1日)

(3) 調査方法

- 経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	7	17.5%	7	17.5%
建設業	9	22.5%	9	22.5%
卸・小売業	13	32.5%	13	32.5%
サービス業	11	27.5%	11	27.5%
合計	40	100.0%	40	100.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

世界情勢の不安定さに伴い、原材料価格を始めとするあらゆる物の価格高騰が続き、全ての業種に引き続き影響を受けている。
また、売上・採算・資金繰りの項目で「不変」とする回答が多かったものの、令和7年上期の景況判断について4割の事業所が「悪化」の回答となっており、前年調査よりも、景況感は厳しいものとなっている。

【後継者の状況】

後継者ありの事業所が3割強との結果。前年調査と同数となっている。
事業所は、ランダムに回答をお願いしていることから、地域の実状に沿った回答となっていることが推測される。

後継者 あり	15事業所	37.5%
後継者 なし	25事業所	62.5%

【売上高】

前年同期比においては、増加の回答が最も多かったが、時間の経過とともに不変の回答事業所が増加している。
また、前年の調査では、減少を見通している事業所が約半数であったものの、今回は、約2割にとどまっている。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
17	14	9	10	20	10	12	20	8

【採算】

採算については、「不変」回答が半数を超えている。
前年調査では、「不変」と「悪化」回答で8割を超えていたが、改善傾向の回答となっている。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
8	21	11	9	25	6	7	24	9

【仕入単価】

業種を問わず、仕入価格の高騰に引き続き直面している。
時間の経過とともに、「不変」の回答数も増えていることから、高騰のピークは、落ち着いてきているともみえるが、予断を許さない状況である。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
33	7	0	30	10	0	25	15	0

【販売（客）単価】

価格転嫁によるものなのか、お客様の購買単価の上昇なのかまでは判断が難しいものの、約4割が「上昇」の回答。
「低下」の回答が前年調査と比べ、少ないことも特徴的である。

前年同期比

上昇	不変	低下
17	20	3

前期比

上昇	不変	低下
14	24	2

今後の見通し

上昇	不変	低下
16	19	5

【資金繰り】

「不変」と回答する事業所が最も多い。
仕入をはじめ、物の値段が高騰しているものの、「悪化」との回答が前年調査より、少数であることから、全体的にみればわずかではあるが、改善傾向であると言える。

前年同期比

好転	不変	悪化
5	27	8

前期比

好転	不変	悪化
3	33	4

今後の見通し

好転	不変	悪化
5	28	7

【雇用動向】

「不変」回答が多数を占めており、全体的には、大きな影響がないかにみえるものの、後述の「経営上の問題点」において、従業員の確保を問題としている事業所は多く、人手不足の問題が顕在化していると言える。

前年同期比

増加	不変	減少
0	38	2

前期比

増加	不変	減少
1	37	2

今後の見通し

増加	不変	減少
2	36	2

【景況判断】

景況については約半数は「不変」回答であるが、今後の見通しとして「悪化」を回答している事業所が増えており、回復の兆しが見えてこない。他の調査回答と比べても、閉塞感が強まっている感がある。

前年同期比

好転	不変	悪化
9	19	12

前期比

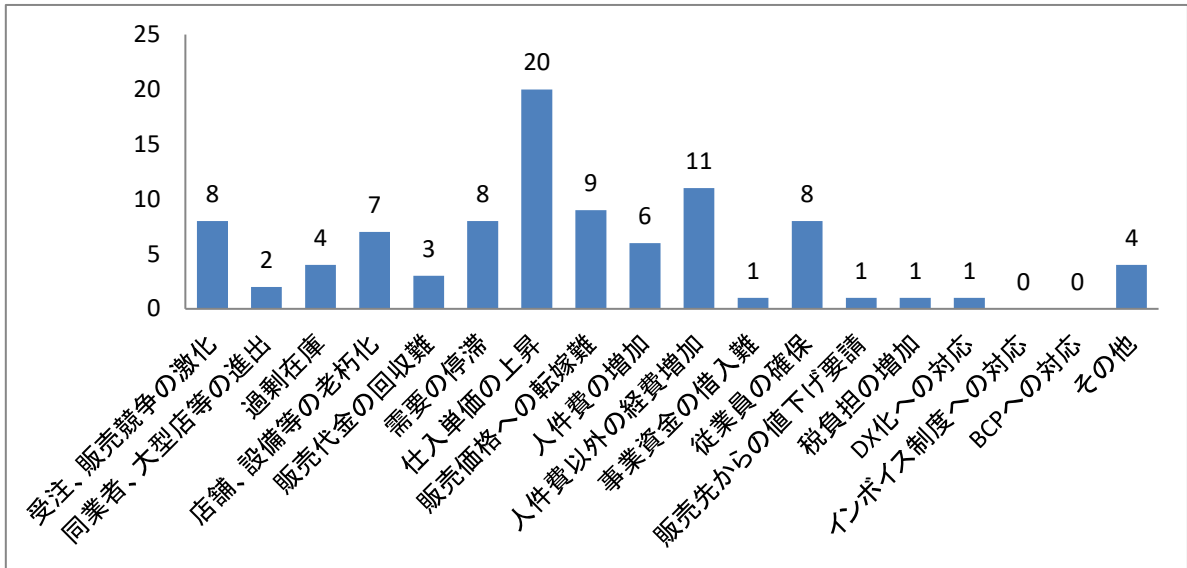
好転	不変	悪化
7	22	11

今後の見通し

好転	不変	悪化
6	18	16

【経営上の問題点】

上位から、仕入単価の上昇、人件費以外の経費増加、販売価格への転嫁難の順となっている。環境変化への対応課題と言われている「DX化・インボイス・BCPへの対応など」の問題に対する回答が少ない点は特徴的であると言える。



3. 産業別景況概要

(1) 製造業

令和6年の売上について、半数を超える事業所が「上昇」との回答であったものの、仕入単価について全事業所が「上昇」と回答しており、約3割の事業所が回答をした採算が「悪化」との結果に繋がったことが推測される。また、経営上の個別問題点としては、回答が分散していたものの、今後、強化したい点として「設備投資」「販売価格への転嫁」との回答が多かったことが特徴的である。

(2) 建設業

売上推移については、前年同期と比して「上昇」したとの回答がもっとも多かったものの、前期・今期の見通しとしては、「不変」が最多回答。仕入単価も「上昇」回答が多いが、資金繰りは、ほぼ「不変」回答であった。個別問題点についても、回答が分散しており、「人件費以外の経費増加」が最多回答となっている。ただし、従業員のいる事業所のうち、4割が「従業員の確保」を問題点としており、人手不足の問題が顕在化していると言える。

(3) 卸・小売業

経営上の個別問題点として、約7割の事業所が「仕入単価の上昇」を回答していること、次いで約3割の事業所が「需要の停滞」と回答していることは、特徴的な結果となっている。そのような状況で、「採算」や「資金繰り」について、大半の事業所は「不変」と回答しているが、景況判断は半数が「悪化」と見込んでおり、引き続き注意が必要である。

(4) サービス業

約半数の事業所が「仕入単価の上昇」並びに「人件費以外の経費増加」を問題点としてあげている。売上についての回答は半数が「不変」であるものの、採算について「上昇」回答をした事業所が2割に満たず、外部環境の影響を最も受けている業種と言える。

(様式⑤)

No.	
-----	--

景況調査ヒアリングシート（令和6年度）

調査対象期間 令和6年7月～12月
(調査時点 令和6年12月1日)

商 工 会 名	小須戸商工会	担当職員名	
企 業 の 概 要	業 種	1：製造 2：建設 3：卸・小売業 4：サービス他	
	従業員数	1：0人 2：1人～2人 3：3人～5人 4：6人～20人 5：20人超	
	企業区分	1：小規模事業者 2：小規模事業者以外	
	後継者の有無	1：有 2：無	

(1) 貴社の状況についてお答えください。(該当する番号に○を付してください。)

	前年同期(R5年7月～12月)と比較して	前期 (R6年1月～6月)と比較して	今期 (R6年7～12月)と比較した来期 (R7年1～6月)の見通し
売 上	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
採算(経常利益)	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
仕 入 単 価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
販売(客)単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
資 金 繰 り	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
雇 用 動 向	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
景 況 判 断	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化

(2) 貴社の経営上の問題点(下記より上位3つまでを選び、○を付してください。)

- ①受注、販売競争の激化
- ②同業者、大型店等の進出
- ③過剰在庫
- ④店舗、設備等の老朽化
- ⑤販売代金の回収難
- ⑥需要の停滞
- ⑦仕入単価の上昇
- ⑧販売価格への転嫁難
- ⑨人件費の増加
- ⑩人件費以外の経費増加
- ⑪事業資金の借入難
- ⑫従業員の確保
- ⑬販売先からの値下げ要請
- ⑭税負担の増加
- ⑮DX化への対応
- ⑯インボイス制度への対応
- ⑰BCPへの対応
- ⑱その他 ()

(3) 今後の事業・経営において強化したい点(設備投資・販路開拓等)

--